経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県　富加町

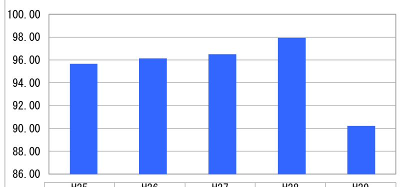
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	37.06	79.61	3,348

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
5,729	16.82	340.61
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
2,119	2.21	958.82

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
― 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	95.67	96.15	96.50	97.95	90.23
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

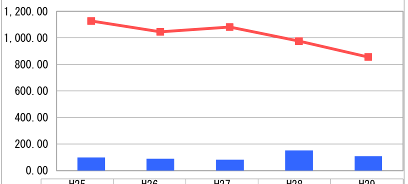
「累積欠損」

③流動比率(%)

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【814.89】

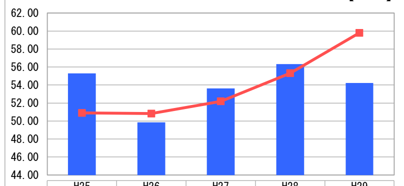


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	98.82	89.95	82.41	151.62	109.87
平均値	1,126.77	1,044.80	1,081.80	974.93	855.80

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【60.64】

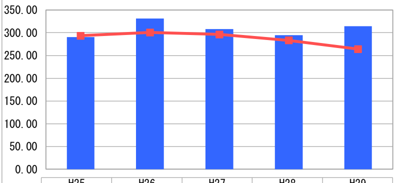


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	55.28	49.87	53.61	56.32	54.21
平均値	50.90	50.82	52.19	55.32	59.80

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【255.52】

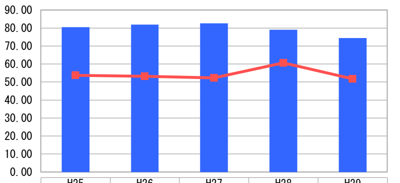


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	290.74	331.10	308.38	294.60	314.32
平均値	293.27	300.52	296.14	283.17	263.76

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【52.49】

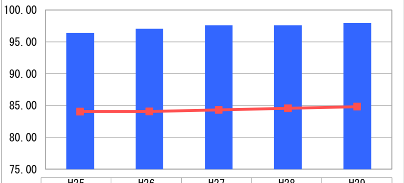


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	80.46	81.87	82.63	79.04	74.48
平均値	53.78	53.24	52.31	60.65	51.75

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【85.49】

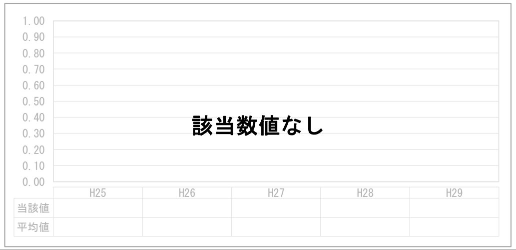


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	96.39	97.05	97.59	97.63	97.97
平均値	84.06	84.07	84.32	84.58	84.84

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



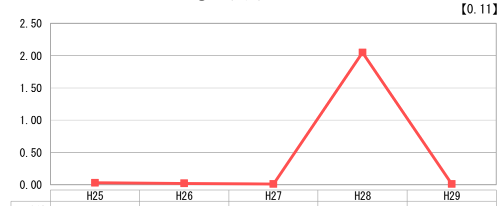
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.11】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.03	0.02	0.01	2.05	0.01

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

④から類似団体の中でも企業債の割合は少ないと言える。起債は７割程度償還した状況である。⑤から経費回収率は平均から大きく乖離していないが、①の収益的収支比率は比較的高い数値であるため、一般会計からの繰入が多く、汚水処理に係る費用に対する使用料収入が低いと言える。⑥では汚水処理原価が類似団体の平均を上回っているため、汚水処理費が高いと言える。

⑦、⑧では施設利用率及び水洗化率が類似団体よりも大幅に高いため、効率性があると言える。今後とも水洗化の啓発を行っていく。

町の大半を占める汚水区域を4施設で補っているため、維持管理費がかかること、使用料が低いことが経費回収率を低下させる原因であると考えられるが、今後、人口減や省エネ器具の普及に伴う下水道使用量の減量が予想されるため使用料を見直し、処理場の公共下水道への統合などを検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

最も古い施設の大山・井高クリーンセンターは平成４年に供用を開始しており、現在25年が経過している。処理場の電気設備、管渠等について、老朽化に伴う更新が早急に必要ではないが、機能診断等を行い適正に更新を勧めていく必要がある。機能診断は、平成28年度に1施設行い、平成29年度に残りの3施設を行った。平成30年度に最適整備構想を策定し、各施設の計画的な維持管理を行う。

全体総括

経営の健全性については類似団体と比べて同等であるが、一般会計の繰入に依存しているところが大きいため、健全性を高めるためには維持管理費や使用料等を見直す必要があると言える。平成28年度に策定した経営戦略に則り、収支均衡を図る。また、企業会計の移行を平成32年度に実施し、農業集落排水事業の『見える化』を図る。

汚水処理構想策定の計画よりも地方債残高の実績が多くなっているのは、企業会計への準備のためだが、施設の老朽化により、修繕費の増大が予想されるため、最適整備構想を参考に施設更新を行う。